平2-38081

®Int.Cl.⁵ 識別記号 庁内整理番号 C 08 F 136/06 8416-4 J 7107 - 4 J2/06 7921 - 4 J4/70 MFG

2000公告 平成2年(1990)8月29日

発明の数 1 (全8頁)

補強ポリプタジエンゴムの製造法 69発明の名称

> 顧 昭58-36690 ②特

码公 開 昭59-164313

220出 願 昭58(1983)3月8日 @昭59(1984)9月17日

千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 信則 @発 明 者 前 原

石油化学工場内

千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 個発 明 者 宇 多 田 紀文

石油化学工場内

千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 史 @発 明 者 小 田 菤

石油化学工場内

千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社高分 芦 髙 秀 知 @発 明 者

子研究所内

東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 宇部興産株式会社 雄 ⑫発 明 者 石 - 川 英

東京本社内

宇部興産株式会社 勿出 願 人

山口県宇部市西本町1丁目12番32号

庸 子 審査官 中 島

1

切特許請求の範囲

1 1,3ープタジェンをシスー1,4重合し、 ついで1,2重合する方法において、

1. 3-ブタジェンと不活性有機溶媒と、これ 炭素と0.2~5ミリモルの水分とを含有する不活 性有機溶媒溶液中で、コバルト化合物を一成分と するシスー1,4重合触媒の存在下に1,3ープ タジエンを重合してシスー1, 4ポリプタジエン を生成させ、

得られた重合反応混合液に、該重合反応混合液 100重量部当り1~50重量部の1,3-ブタジエ ンを添加するとともに、前記二硫化炭素以外の 1,2重合触媒の一成分である一般式

AIR₃

(ただし、Rは炭素数1~6のアルキル基、フエ ニル基またはシクロアルキル基である)で表わさ れる有機アルミニウム化合物と、場合により1, 2重合触媒の他の一成分であるコバルト化合物と を添加して1,3-プタジェンを1,2重合し、20合触媒は予備重合において添加されることを特徴

沸騰 n ーヘキサン不溶分 5~30重量%と沸騰 n ー ヘキサン可容分95~70重量%とからなる最終ポリ ブタジェンゴムを生成させることを特徴とする補 強ポリプタジエンゴムの製造法。

2

- らの合計量 1ℓ 当り20 ミリモル以下の量の二硫化 5 2 重合反応混合液に添加する 1 3 7 9 9 xンと有機アルミニウム化合物とが予め混合されて いることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載 の補強ポリプタジエンゴムの製造法。
 - 3 重合反応混合液に添加する1,3-ブタジエ 10 ンと有機アルミニウム化合物の一部とコバルト化 合物とが予め混合されていることを特徴とする特 許請求の範囲第1項記載の補強ポリブタジェンゴ ムの製造法。
 - 4 重合反応混合液に添加する1,3ープタジェ 15 ンが予め0℃以下に冷却されていることを特徴と する特許請求の範囲第1項乃至第3項記載の補強 ポリブタジエンゴムの製造法。
 - 5 1, 3-ブタジエンの1, 2重合が予備重合 と主重合との2段に分割して行なわれ、1,2重

3

とする特許請求の範囲第1項乃至第4項記載の補 強ポリブタジエンゴムの製造法。

発明の詳細な説明

この発明は、1, 3-ブタジェンをシスー1, 4重合しついで1,2重合して補強ポリプタジエ 5 ンゴムを製造する方法の改良に関するものであ

補強ポリブタジェンの製造法としては、不活性 有機溶媒中で、コバルト化合物と一般式AIR。 フエニル基またはシクロアルキル基であり、Xは ハロゲン原子であり、nは1.5~2の数字である) で表わされるハロゲン含有有機アルミニウム化合 物とから得られるシスー重合触媒の存在下に、 リブタジエンを生成させ、続いてこの重合系に、 さらに 1. 3 - ブタジェンおよび/または前記溶 媒を添加するかあるいは添加しないで、コバルト 化合物と、一般式AIR₃(ただし、Rは前記と同じ と、二硫化炭素とから得られる1,2重合触媒を 存在させて、1,3-ブタジエンを重合する方法 が公知である(特公昭49-17666号)。

しかし、上記公報に記載されているポリプタジ 化合物と一般式AIR。で表わされる有機アルミニ ウム化合物と二硫化炭素とから得られる1,2重 合触媒を用いて1、3-ブタジエンを重合する方 法であり、この1,2重合触媒の重合活性(単位 の収量)がシスー1,4重合触媒の重合活性に比 べて著るしく低く、このため単位時間当りのポリ マ収量が少いという欠点を有している。さらに、 上記公報に記載されているポリブタジェンゴムの る二硫化炭素を1,2重合時に添加しており、こ の方法を連続プロセスに採用するためには、重合 反応終了後、二硫化炭素を1,3ープタジエンや 不活性有機溶媒から分離する必要があるが、二硫 ンと蒸留によっては完全に分離することが困難で あり、一方、二硫化炭素は水分の不存在下にハロ ゲン含有の有機アルミニウム化合物と接触すると 副反応を起こしやすく、この副反応で生成する副

反応生成物が1,3ープタジエンのシス重合を著 るしく阻害するため、二硫化炭素の取扱いがむつ かしく、そのため前記の補強ポリプタジエンゴム の製造を実用化することが困難であつた。

そこで、この発明者らは、従来公知の補強ポリ プタジェンゴムの製造法の有する欠点を改良する ことを目的として鋭意研究した結果、この発明を

すなわち、この発明は、1,3-ブタジェンを X_{2-n}(ただし、Rは炭素数 1 ~ 6のアルキル基、 10 シスー 1, 4重合し、ついで 1, 2重合する方法 において、

1, 3-プタジェンと不活性有機溶媒と、これ らの合計量1ℓ当り20ミリモル以下の量の二硫化 炭素と0.2ミリモルの水分とを含有する不活性有 1,3-ブタジエンを重合してシスー1,4-ポ 15 機溶媒溶液中で、コバルト化合物を一成分とする シスー1, 4重合触媒の存在下に1, 3ープタジ エンを重合してシスー1, 4ポリプタジエンを生 成させ、

得られた重合反応混合液に、該重合反応混合液 である。) で表わされる有機アルミニウム化合物 20 100重量部当り1~50重量部の1,3-ブタジエ ンを添加するとともに、前記二硫化炭素以外の 1,2重合触媒の一成分である一般式AIR₃(ただ し、Rは炭素数 I~6のアルキル基、フエニル基 またはシクロアルキル基である)で表わされる有 エンゴムの製造法は、第2工程においてコパルト 25 機アルミニウム化合物と、場合により1,2重合 触媒の他の一成分であるコバルト化合物とを添加 して1,3ープタジエンを1,2重合し、沸騰n ーヘキサン不溶分5~30重量%と沸騰nーヘキサ ン可溶分95~70重量%とからなる最終ポリプタジ 時間、単位触媒量当りの1,2ーポリブタジエン 30 エンゴムを生成させることを特徴とする補強ポリ ブタジェンの製造法に関するものである。

この発明の方法によれば、1,2重合時の1, 2ーポリプタジエンの収量を多くすることができ るため単位時間当りのポリマー(補強ポリブタジ 製造法においては、1, 2重合触媒の一成分であ 35 エンゴム)の収量を増大させることができる。さ らに、この発明の方法によれば、シスー1,4重 合時の重合系に二硫化炭素を存在させるにも拘ら ず、シスー1, 4重合は悪影響を受けず、また重 合反応終了後に二硫化炭素を1,3ープタジエン 化炭素はこれら2成分と、特に1,3ーブタジエ 40 や不活性有機溶媒から分離する必要がないため、 これらの混合物を再循環して使用することができ る。また、1,2重合槽の入口においてすでに二 硫化炭素の濃度が均一になつているため1.2重 合触媒による1,3ープタジェンの重合反応が均

ーとなり、1,2重合槽内でのポリマーの付着量 が減少し、連続運転時間を長くすることができ る。

この発明の方法においては、1,3ープタジエ 20ミリモル以下、好ましくは0.01~20ミリモル、 特に好ましくは0.01~10ミリモルの二硫化炭素 と、0.2~5ミリモル、好ましは0.5~5ミリモル の水分とを混合するなどして、溶液中に前記の量 要である。

溶液中に存在する1,2重合触媒の一成分であ る二硫化炭素の量が前記の量より多くても、1, 2 重合触媒の重合活性は向上せずむしろ二硫化炭 素の未回収量が増大するので好ましくない。ま 15 ることができるのである。 た、溶液中に存在する水分の量が前記範囲外であ ると、シスー1, 4重合触媒および1, 2重合触 媒の重合活性が低くなるので好ましくない。これ ら各成分を溶液中に存在させる方法、例えば各成 分を混合する方法としては、それ自体公知の方法 20 トのβージケトン錯体またはコバルトのβーケト が採用できる。精製した回収溶剤を循環使用する 場合など、1,3-ブタジエンおよび不活性有機 溶媒中に既に所定量の二硫化炭素または水分が含 有されている場合には、不足している成分のみを 添加するだけでよい。また、二硫化炭素として重 25 合系中で分解して二硫化炭素を発生する化合物を 使用してもよい。

前記の不活性有機溶媒としては、シスー1,4 ポリプタジエンを溶解することができてシスー 1,4重合触媒と1,2重合触媒とに悪影響を及 30 R₃およびR₄のそれぞれは炭素数1~3の脂肪族 ばさない有機溶媒であれば特に制限はないが、ベ ンゼン、トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水 素、nーヘプタン、nーヘキサンなどの脂肪族炭 化水素、シクロヘキサン、シクロペンタンなどの 脂環族炭化水素、およびそれらのハロゲン化合 35 物、例えばクロルペンゼンや塩化メチレンなどが 挙げられる。

不活性有機溶媒と1,3-ブタジエンとの割合 は、不活性有機溶媒と1,3-ブタジエンとの合 計量に対する1,3-ブタジエンの割合が5~40 40 好ましい錯体は、コバルト(Ⅱ)アセチルアセト 重量%、特に10~35重量%であることが好まし

この発明の方法においては、1,3ープタジエ ンと不活性有機溶媒と二硫化炭素と水とを混合す

6

るなどして、溶液中の各成分の濃度を調節し、好 ましくは混合液を10℃以下に冷却して、この不活 性有機溶媒中で、コバルト化合物とハロゲン含有 の有機アルミニウム化合物とから得られるシスー ンと不活性有機溶媒と、これらの合計量 1ℓ 当り 5 1 4 重合触媒のようなコパルト化合物を一成分 とするシスー1,4重合触媒の存在下に1,3-ブタジエンを重合してシスー1, 4ポリブタジエ ンを生成させる。この発明の方法においては、重 合系にハロゲン含有の有機アルミニウム化合物お の二硫化炭素と水分とを存在させておくことが必 10 よびコパルト化合物などのシス重合触媒成分を添 加する前に、所定量の水分を存在させておくこと によつて前述の二硫化炭素の副反応を抑制するこ とができ、重合系に二硫化炭素が存在するにも拘 らず、高収率でシスー1, 4ポリプタジエンを得

> シスー1,4重合触媒の一成分であるコバルト 化合物としては、使用する不活性有機溶媒に可溶 なコバルト化合物であれば特に制限はない。例え ば、このようなコパルト化合物としては、コパル 酸エステル錯体が好適に使用される。これらコバ ルト錯体の配位子であるβージケトンとしては一 般式

$$\begin{array}{cccc}
R_1 \\
R_4 - C - C - C - R_3 \\
0 & R_2 & 0
\end{array} (1)$$

(式中、RiおよびR₂のそれぞれは、水素原子ま たは炭素数1~3の脂肪族炭化水素基であり、 炭化水素基である。) のβージケトン類があげら れ、また、配位子のβーケト酸エステルとして は、一般式

(式中、R1、R2、R3およびR4は前記と同じであ る。) のβーケト酸エステルがあげられる。特に ナート、コパルト (III) アセチルアセトナート、 コバルトアセト酢酸エチルエステル錯体である。

またコバルト化合物として、炭素数 6以上の有 機力ルポン酸のコバルト塩、例えばコバルトオク (4)

トエート、コパルトナフテネート、コパルトペン ゾエートなどを使用することができる。

さらに、コパルト化合物として、例えばハロゲ ン化コパルト錯体、すなわち一般式

$$CoX_n \cdot Y_m \tag{3}$$

(式中、Xはハロゲン原子、特に好ましくは塩素 原子であり、nは2または3の整数であり、Yは 配位子であり、mは1~4の整数である。)で表 わされる錯体も好適に使用することができる。上 トと錯体を形成することが知られている任意の配 位子、例えばピリジン、トリエチルアミン、トリ プチルアミン、ジメチルアニリンなどのアミン、 メチルアルコール、エチルアルコールなどのアル N, Nージメチルアセトアミド、N, Nージメチ ルホルムアミドなどのN, Nージアルキルアミド などを挙げることができる。特に好ましいハロゲ ン化コパルト錯体としては、塩化コパルトピリジ げることができる。

シスー1,4重合触媒のアルミニウム成分とし て、ハロゲン含有の有機アルミニウム化合物が好 適に使用され、例えば、ジエチルアルミニウムモ イド、ジイソプチルアルミニウムモノクロライ ド、エチルアルミニウムセスキクロライドなどを 挙げることができる。

この発明の方法において、前記のシスー1,4 に対して、ハロゲン含有の有機アルミニウム化合 物が0.1ミリモル以上、特に0.5~50ミリモル、コ バルト化合物が0.001ミリモル以上、特に0.005ミ リモル以上であることが好ましい。また、コバル ト化合物に対するハロゲン含有の有機アルミニウ 35 てもよい。 ム化合物のモル比(Al/Co)は5以上、特に15 以上であることが好ましい。

この発明の方法においてシス重合の重合温度 は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重合 間(シス重合槽内での平均帯留時間) は触媒濃 度、モノマー濃度、重合温度などによつて異なる が通常10分~2時間の範囲が好ましい。特に、シ ス重合後のポリマー濃度が80~160 f/lとなる

ようにシス重合を行なうのが好ましい。また、シ ス重合はシス重合槽内にて溶液を攪拌混合して行 なう。シス重合に用いる重合槽としては、高粘度 液攪拌装置付きの重合槽、例えば、特公昭40-(3) 5 2645号公報に記載されている装置を用いることが できる。

前記のシス重合は、シスー1,4構造含有率90 %以上、特に95%以上で、トルエン30℃の固有粘 度〔η〕30℃ トルエンが1.5~8、特に1.5~5である 式(3)において、配位子としてはハロゲン化コバル 10 シスー1, 4ポリブタジエンが生成するように行 なうのが好ましい。〔η〕30°C を適当な値に するために、公知の分子量調節剤、例えば、シク ロオクタジエン、アレンなどの非共役ジエン類、 またはプテンー 1 のような α ーオレフインを使用 コールおよびN, N-ジメチルホルムアミド、15 することができる。また、シス重合時のゲルの生 成を抑制するために公知のゲル防止剤を使用する こともできる。

この発明の方法においては、前述のようにして 得られたシスー 1, 4ポリプタジエン、シスー ン錯体、塩化コバルトエチルアルコール錯体を挙 20 1,4重合触媒および二硫化炭素を含有する重合 反応混合液に、該重合反応混合液100重量部当り 1~50重量部、好ましくは1~20重量部の1,3 ープタジエンを添加する必要がある。添加する 1, 3-ブタジェンの温度は20℃以下、特に0℃ ノクロライド、ジエチルアルミニウムモノブロマ 25 以下が好ましい。 1, 3ーブタジエンの添加量が 前記下限より少ないと、1,2重合時の1,2-ポリプタジェンの収量が増大しないので好ままし くなく、1,3ープタジェンの添加量が前記上限 より多くても、1,2重合時の1,2-ポリブタ 重合触媒の使用量は、1,3-ブタジエン1モル 30 ジエンの収量は増大せずむしろ未反応の1,3-ブタジエンの回収に要するエネルギーが増大する ので好ましくない。 1, 3-ブタジェンはそのま まで添加してもよく、1,3ープタジェンを高濃 度で含む不活性有機溶媒との混合液として添加し

本発明によるシス重合では40°C以上の高温でも 高活性であり、工業的には40℃以上、例えば60℃ の重合温度が用いられる。しかるに、1,2重合 の活性は50℃以上ではかなり低下するので、シス 圧力は常圧または加圧のいずれでもよく、重合時 40 重合反応混合液を冷却する必要がある。1,2重 合槽へ冷モノマーを加えて冷却する方法は、後述 するように優れた方法である。

> この発明の方法においては、重合反応混合液に 所定量の1,3ープタジェンを添加するととも

10

に、前記二硫化炭素以外の1,2重合触媒の一成 分である一般式AIR₂で表わされる有機アルミニ ウム化合物と、場合により1,2重合触媒の他の 一成分であるコパルト化合物とを添加して1,3 5~30重量%と沸騰 n-ヘキサン可溶分95~70重 量%とからなる最終ポリブタジエンゴムを生成さ せる。

1, 2重合触媒のアルミニウム成分である前記 合物としては、トリエテルアルミニウム、トリメ チルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウ ム、トリフエニルアルミニウムなどを挙げること ができる。

1. 2 重合触媒のコバルト成分としては、前記 *15* のシスー1。4重合触媒の一成分であるコパルト 化合物として挙げられたものと同じものが挙げら れる。

さらに、可溶性のコバルト化合物として(1, ル)ーπーアリル] コパルトのようなオレフイン、 ジオレフインのコバルト錯体を好適に使用するこ とができる。また、特開昭57-125206号公報に記 載されている方法によつて不活性有機溶媒(重合 化合物とトリアルキルアルミニウムとを混合させ て得られるコバルトの1,3-ブタジエン錯体を 含む混合物をIn Situ法によりそのまま使用する ことができる。

ルト化合物と1,2重合触媒のコパルト化合物と が同一である場合には、シス重合時に、1,2重 合にも必要な量のコバルト化合物を合わせて添加 し、1,2重合時には有機アルミニウム化合物を 添加するだけにする条件を選ぶこともできる。

前記の一般式AIR。で表わされる有機アルミニ ウム化合物とコバルト化合物(1,2重合時にコ バルト化合物を添加する場合)とは、不活性有機 溶媒と混合して各々シス重合後の重合反応混合液 前記の1,3ープタジエンまたは1,3ープタジ エンを高濃度で含む不活性有機溶媒との混合液と 混合して各々添加するのが好ましい。前記の1, 3-ブタジェンにコバルト化合物を加えた液にさ

らに、一般式AIR3で表わされる有機アルミニウ ム化合物の一部を加えるなどして1,3ープタジ エンとコパルト化合物と有機アルミニウム化合物 の一部とを混合した後、シス重合反応混合液に加 -ブタジェンを重合し、沸騰 \mathbf{n} -ヘキサン不溶分 5 えれば、1, 2 重合の活性をあげることができ る。この場合、1,3ープタジエンと混合する有 機アルミニウムの量はコバルト化合物の等モル以 上で10倍モル以下、特に3倍モル以下が好まし い。1、3ープタジエン中でコバルト化合物と有 の一般式AIR₃で表わされる有機アルミニウム化 10 機アルミニウム化合物とを反応させることによつ て、コパルト化合物を1,2重合に好適な前述の (1, 3-7992x)(1-(2-x4x-3-ブテニル)ーπーアリル]コパルトに高収率で変 えることができる。

1,2重合触媒の使用量は、触媒各成分の種類 および組合わせ、並びに重合条件によつて相違す るが、重合系内の1,3ープタジエン1モル当 り、コバルト化合物が0.005ミリモル以上、特に 0.01~5ミリモル、有機アルミニウム化合物が 3-プタジェン) [$1-(2-メチル-3-プテニ 20 0.1ミリモル以上、特に<math>0.5\sim50$ ミリモル、二硫化 化炭素が0.001ミリモル以上、特に0.01~10ミリ モルであることが好ましい。

この発明の方法において、1,2重合の重合温 度は、-20~80℃、特に5~50℃が好ましく、重 溶媒)中で1,3ープタジェン存在下にコバルト 25 合圧力は常圧または加圧のいずれもよく、重合時 間は10分~2時間の範囲が好ましい。特に、1, 2重合後のポリマー濃度が80~160 8 / 化となる ように1,2重合を行なうのが好ましい。また、 1,2重合は1,2重合槽にて、溶液を攪拌混合 この発明の方法において、シス重合触媒のコバ 30 して行なう。1,2重合に用いる重合槽として は、1,2重合中に重合反応混合物がさらに高粘 度となり、ポリマーが重合槽内に付着しやすいの で、特公昭40-2645号公報に記載されているよう な重合槽内壁に付着したポリマーを搔取るための 35 搔取り部材と材料推進装置(例えばねじ軸攪拌機 や螺施リポンの攪拌機)を備えた重合槽を用いる ことが好ましい。

1,2重合の温度はシス重合よりも低い温度が 用いられることが多く、このため1,2重合槽を に添加してもよいが、重合反応混合液に添加する 40 シス重合槽よりもさらに冷却することが好まし い。しかしながら、重合槽壁へのポリマー付着量 が冷却用ブラインの温度が低いと増大する傾向に あることが認められた。本発明の方法において、 内部より冷モノマーを添加し、一方、冷却水の温 (6)

度を上昇させるか、冷却水の量を減少させるなど して冷却する温度をなるべく高めるか、場合によ つては外部から加温することによつて重合温度を コントロールすることも可能となる。

に分割して行ない、1,2重合触媒は予備重合に おいてのみ添加することによつて、1,2重合時 に生成する不活性有機溶媒に不溶な1,2ーポリ ブタジエン1,2重合槽内に付着することによつ 能な時間がシス重合のそれと比べて著るしく短い こと、の改良に対して効果的である。この場合、 予備重合の重合槽として前記の搔取り部材と材料 推進装置とを備えた重合槽を用い、予備重合での の5~60%とするのが好ましい。

1,2重合の際、重合系における1,3ープタ ジエンの濃度は7~35重量%であることが好まし

重合反応終了後ポリブタジエンゴムを取得する 20 を連続的に製造することができる。 にはそれ自体公知の方法を適用することができ る。例えば、1,2重合によつて得られた重合反 応混合物を、好ましくは重合停止槽に供給し、こ の重合反応混合物に、重合停止剤を添加して重合 ゴムを分離取得する。

前記の重合停止剤としては、ハロゲン含有の有 機アルミニウム化合物および一般式AIR₃で表わ される有機アルミニウム化合物と反応する化合物 であればよく、例えば、メタノール、エタノール 30 一ヘキサンを蒸発除去した後、真空乾燥し、その などのアルコール、水、塩酸、硫酸などの無機 酸、安息香酸などの有機酸、モノエタノールアミ ンやアンモニア、トリス (ノニルフエニル) ホス フアイトのような亜リン酸エステルあるいは塩化 水素ガスなどが挙げられる。特に好ましい重合停 35 により測定し、沸騰 n ーヘキサン不溶分の 1, 2 止剤としては、亜リン酸エステルが挙げられる。 これらは、単独で重合反応混合物に添加してもよ く、水、アルコールや不活性有機溶媒に混合して 添加してもよい。

1, 3ープタジェンの重合を停止した後、重合 40 反応混合物にメタノールなどの沈澱剤を加える か、あるいはフラツシュ(水蒸気を吹きこむかあ るいは吹きこまずして溶媒を蒸発除去する)し固 形分である重合体を析出させ、分離乾燥してポリ

12

プタジエンゴムを得ることができる。このポリブ タジエンには、1,3-プタジエンの重合を停止 した後の重合反応混合物あるいはポリブタジエン ゴムのスラリーなどに老化防止剤を添加する方法 特に、1,2重合を予備重合と主重合との2段 5 などによつて、老化防止剤を配合することが好ま しい。また、重合反応混合物から固形分である補 強ポリプタジエンゴムを分離取得した残部の、未 反応の1.3ープタジェンと不活性有機溶媒と二 硫化炭素とを含有する混合物(回収溶剤といわれ て生ずる問題、例えば1,2重合の連続運転が可 10 る)から、蒸留を含む精製工程によつて精製され た1,3-プタジェンと不活性有機溶媒と二硫化 炭素とは循環して再使用することができる。

この発明の方法によつて得られるポリプタジェ ンゴムは、沸騰 n ーヘキサン不溶分が 5~30重量 重合時間(滯留時間)は1,2重合の全重合時間 15%であり、沸騰nーヘキサン可溶分が95~70重量 %であり、沸騰 n ーヘキサン不溶分の融点が180 ~215℃である。

> この発明の方法によると、最終ゴム製品にした ときに優れた物性を示す補強ポリブタジェンゴム

次に実施例および比較例を示す。実施例の記載 において、補強ポリブタジエンゴムの沸騰n-へ キサン不溶分は、24の補強ポリプタジェンゴム を200mlのn-ヘキサンに室温で溶解させた後、 を停止した後、固形分である補強ポリブタジエン 25 不溶分を 4 時間ソクスレー抽出器によつて抽出 し、抽出残分を真空乾燥し、その重量を精秤して 求めたものである。また、沸騰 n - ヘキサン可溶 分は、上記のようにして得られたnーヘキサン溶 解分およびソクスレー抽出器による抽出分からn 重量を精秤して求めたものである。また、補強ポ リプタジェンゴムの沸騰nーヘキサン可溶分およ びシスー1, 4重合後のポリプタジエンのシスー 1, 4構造含有率は赤外吸収スペクトル (IR) ー構造含有率は核磁気共鳴スペクトル (NMR) により測定し、沸騰nーヘキサン不溶分の融点は 自記差動熱量計 (DSC) による吸熱曲線のピー ク温度により決定した。

> また、補強ポリプタジエンゴムの沸騰 n ーヘキ サン可溶分およびシスー1,4重合後のポリブタ ジェンの極限粘度〔η〕については30℃、トルエ ン中で測定した値であり、補強ポリブタジェンゴ ムの沸騰 n ーヘキサン不溶分の環元粘度nsp/C

(7)

については、135℃、テトラリン中で測定した値

また、溶液中の二硫化炭素の含有量は、株式会 社日立製作所製の炎光光度検出器を持つガスクロ マトグラフィーを使用し、充塡剤としてクロモソ 5 た。 ルブ102を用いて測定し、算出した。

実施例 1

1, 3ープタジェンを25.9重量%、二硫化炭素 をllmg/ℓの濃度で含有するベンゼンの溶液から 脱水塔により水分を除き、得られた溶液に水分を 10 38mg (1.9ミリモル) / Lの割合で添加後、攪拌 翼付の混合槽で混合し溶解させた。この溶液を内 容積20ℓの攪拌翼付混合槽に毎時52ℓの割合で供 給し、ジエチルアルミニウムモノクロライドを毎 (平均滯留時間) 混合した。得られた熟成液を、一 5℃に冷却後、内容積20ℓのリボン型攪拌翼付の ステレンス製オートクレーブで外筒に温度度調節 用のジャケットを備え、-10℃のCaCl₂水溶液を 該ジヤケツトに循環させたシスー1, 4重合槽に 20 毎時52ℓの割合で供給し、コバルトオクトエート を毎時328mg、1, 5ーシクロオクタジエンを毎 時61.38、ジウラリルー3、3′ーチオジプロピオ ネートを毎時6.7 € 供給し、重合温度50℃、平均 1, 4重合した。このシスー1, 4重合による1 時間当りのポリプタジエン生成量は4.0kgであり、 このポリプタジエンは、シスー1,4構造含有率 が97%以上であり〔η〕(固有粘度、30°C、トル て測定したゲル分が0.01%以下であつた。

シスー1, 4重合槽で得られた重合反応混合液 を、シスー1,4重合槽と同じ型(但し、リボン 型攪拌翼にさらに搔取り用のスクレーパーが備え の割合で供給し、35℃の1,3ープタジェンを毎 時2.5 ℓ 、トリエチルアルミニウムを毎時30.2f、 コバルトオクトエートを毎時312mg供給し、重合 温度54℃、平均滞留時間22分間にて110r.p.mの速 度で攪拌混合下に1, 3-ブタジエンを1, 2重 40 合した。得られた重合反応混合物を攪拌翼付混合 槽に連続的に供給し、これにトリス(ノニルフエ ニル) ホスフアイト (TNP) をコバルトオクト エートに対して 2 倍モル、さらに少量の水を混入

14

して重合を停止した。この混合物を攪拌翼付の溶 剤蒸発槽(スチームストリツパー)に毎時120ℓ で供給し、熱水および 4 kg/cnの飽和水蒸気を供 給し、混合物を熱水中に分散させ溶剤を蒸発させ

蒸発槽からスラリーを抜き出し、水と分散ポリ プタジエンの屑(クラム)とを分離した後、クラ ムを常温で真空乾燥して補強ポリプタジエンゴム を得た。

30時間連続的に重合して、重合時間(平均滞留 時間) 1時間当り平均4.6kgの補強ポリブタジェ ンゴムが得られた。この補強ポリプタジエンゴム は、沸騰 n - ヘキサン不溶分が10.2%であり、こ の沸騰 n ーヘキサン不溶分は融点が206℃であり、 時25.7 f (214ミリモル)混入し、35℃で25分間 15 還元粘度nsp/C(135℃、テトラリン中)が2.7 (d1/4) であり、1,2-構造含有率が92.9% であり、沸騰nーヘキサン可溶分はシスー1, 4 構造含有率が97.0%であり、〔7〕が2.1であつ

重合反応終了後、1,3-プタジエンのベンゼ ン溶液を毎時50ℓの割合で30分間流した後、重合 槽内の攪拌翼および内壁に付着しているポリマー をかきおとし、真空乾燥して付着ポリマーを得 た。付着ポリマー量は、シスー1,4重合槽では 滞留時間23分間にて 1 , 3 ーブタジエンをシスー 25 18 g (うちゲル分が 3 g) であり、1 , 2 重合槽 では98分であつた。

実施例 2

1,2重合槽に加える各成分の添加方法を、ト リエチルアルミニウムをを1,3ープタジエンに エン中)が1.9であり、200メツシユの金網を用い 30 添加混合して1,2重合槽に供給した他は実施例 1と同様に実施した。結果をまとめて第1表に示 す。

実施例 3

- 1,2重合槽に加える各成分の添加量を、1, てある)の重合槽である 1, 2 重合槽に毎時 52ℓ 35 3 - ブタジエンを毎時 1.5ℓ 、トリエチルアルミ ニウムを毎時30.8 🛭 、コバルトオクトエートを毎 時411mg1, 2重合槽に供給した他の実施例2と 同様に実施した。結果をまとめて第1表に示す。 実施例 4
 - 1,2重合槽に加えるトリエチルアルミニウム のうちの一部 (コバルトオクトエートの1.5倍モ ル) とコバルトオクトエートとを1,3-ブタジ エンに添加混合して得られた混合液を1,2重合 槽に供給した他は実施例1と同様に実施した。結

15

果をまとめて第1表に示す。

実施例 5

トリエチルアルミニウムを1, 3ープタジエン に添加混合した後-10℃に冷却した混合液を1, 2重合槽に供給し、1,2重合槽に供給する冷却 5 に実施した。結果をまとめて第1表に示す。 水の量を減少させた他は実施例2と同様に実施し

16

た。結果をまとめて第1表に示す。

比較例 1

1,2重合槽に二硫化炭素を供給し、1,3-ブタジェンを供給しなかつた他は実施例1と同様

		第	1	表		
	実施 例 1	実施例 2	実施 例 3	実施例 4	実施例 5	比較 例 1
1,2重合層へ供給す る各成分						
1,3-ブタジエン <i>化/</i> 時間	2, 5	2.5	1.5	2.5	2,5	0
トリエチルアルミ ニウム g/時間	30, 2	30.2	30.8	30.2	30, 2	30, 2
コバルトオクトエ ート tug/時 間	312	312	411	312	312	312
各成分の供給方法	別々	トリエチルア ルミニウムを 1,3-ブタジエ ンと混合して 添加	同左	コパルトオクトエートを1,3-ブタジュンに加え、さらにカランの一部を にトリエチルアルテニウムの一部を 加えて後添加	トリエチルア ルミニウムを 1,3-ブタジエ ンと混合して 添加	別々
重合温度 ℃	45	45	45	45	45	45
平均滞留時間 分	22	22	22	22	22	23
補強ポリプタジエン ゴム						
収量 kg/時間 沸騰n-ヘキサン不 溶分	4.6	4.7	4.7	4.8	4.7	4.3
割合 %	10.2	10.6	10.6	13.8	10.7	7.7
融点 ℃	206	206	206	205	206	206
還元粘度 η s p / C	2.7	2.8	2.9	2,6	2,8	2.6
1,2構造含有率 %	92.9	92,6	93.0	92.7	93, 0	93.2
沸騰n-ヘキサン 可溶分						
(η)	2.1	2.1	2.1	2.0	2, 1	2, 1
シス 1,4構 造含 有率	97.0	97.2	97.1	97.0	97.1	97.1
1,2重合層でのポリ マー付着量 g	98	68	65	80	40	131